

宮城県ものづくり連携支援計画

I 必須記載事項

1 連携支援事業の目標

(1) 支援対象とする事業分野について

本計画においては、宮城県ものづくり基本計画に定める、以下の地域の特性及びその活用戦略を活用した事業分野を対象とする。

- ① コンパクトカーの生産拠点である完成車組立工場や県内各地の多様な部品供給メーカーの集積を活用した自動車関連産業
- ② 半導体製造装置の大規模製造工場や多様な電子部品製造業の集積を活用した高度電子機械産業
- ③ 電子部品・自動車部品製造の産業集積を活用した医療・健康関連産業
- ④ 電子部品・自動車部品製造の産業集積を活用した環境関連産業
- ⑤ 電子部品・自動車部品製造の産業集積を活用した航空宇宙関連産業
- ⑥ 県内造船企業の高い漁船製造・修理技術を活用した船舶関連産業

宮城県ものづくり基本計画では、本県の地域特性である電子部品・自動車部品製造の産業集積を活用し、自動車関連産業や高度電子機械産業のほか、医療・健康関連産業、環境関連産業、航空宇宙関連産業、船舶関連産業といった技術革新の進展や市場拡大が期待される分野における設備投資への支援や技術開発、製品開発への取組支援を行い、企業魅力度の高い県として安定した質の高い雇用の確保を目指すこととしている。

こうした産業集積と産業支援機関、そしてそこで培われた技術力を基盤として、各種支援機関と連携し、地域経済牽引事業を促進させるため、製品の開発から販売に至るまでの工程の一气通貫での支援を図る。

(2) 地域における支援体制について

本県では、平成17年度に「基盤技術高度化支援センター（以下「KCみやぎ推進ネットワーク」という。）」を設立し、身近な大学・高専等が連携して地域企業のニーズに応えるため、宮城県産業技術総合センターが窓口となり、技術相談へのワンストップ体制を整備している。平成19年度からは、「KCみやぎ推進ネットワーク」として、経済・産業団体、産業支援機関、金融機関も含めた連携体制を構築し、幅広い人材・組織・ネットワークを活かして、技術相談から技術指導、事業化までの各種支援を行っている。

また、近年の傾向として、生産性向上やロボット化、ビッグデータの活用などの

領域における地域企業からの技術指導ニーズや投資検討なども増えつつあり、支援機関が連携して新しい支援領域も強化していく必要がある。

平成 19 年度における KC みやぎ推進ネットワーク構築後も、平成 23 年度に山形大学国際事業化研究センター、産業技術総合研究所東北センターが連携機関として参画するなど、広域な支援体制の強化を図っている。これらの機関で連携し、地域企業への切れ目のない支援体制を構築する。

(3) 地域の各地域経済牽引支援機関の役割について

県内の企業、大学・高専、県内外の研究機関および金融機関は互いに連携を深め、革新的な研究や製品開発を支援するとともに、事業化に向けた技術営業を推進する役割を担っており、連携支援事業を共同で実施する各地域経済牽引支援機関の役割と責任を明確化することによって、効果的に連携支援事業を実施する。

産学官と金融機関との連携を強化するため、金融機関の地域連携担当部門や融資担当者、商工会議所等の経営指導員など、企業と接点のある部門との情報交換を積極的に実施し、共同研究等につなげるようにコーディネートを行う。

また、県内のものづくり企業の技術を、大学・高専、公設試等の研究機関の持つ研究シーズとマッチングするために、交流会を開催することで、革新的な技術開発・試作品開発を支援し、研究成果の早期事業化と宮城県発の新たなビジネスの創出を目指していく。

(4) 地域内で不足する支援機能の地域外からの補完について

平成 19 年 3 月に策定された「宮城の将来ビジョン（平成 29 年 3 月改定）」では、高度電子機械産業、自動車関連産業、医療・健康機器産業、航空機関連産業、クリーンエネルギー等環境関連産業の 5 分野について技術開発、販路開拓などに注力することを提示しているが、本県の保有技術のみでは技術開発能力が不足するケースもある。そこで、不足している技術分野の補完と、県内企業のオープンイノベーションを促進するために、以下の連携を実施している。

産業技術総合研究所東北センターでは、産学官連携推進のためのスタッフ（イノベーションコーディネータ、連携主幹等）を配置し、県内企業や大学等と全国の産業技術総合研究所との連携プロジェクトの企画・調整・立案、技術マッチングなどを積極的に進めている。

宮城県産業技術総合センターでは、山形県、岩手県の近隣公設試連携による鋳造分野、機械加工分野の基盤技術の支援力強化、産総研及び全国公設試との連携による 3D 計測分野の技術力強化などに取り組んでいる。

KC みやぎ推進ネットワークでは、宮城県と隣接する山形県の山形大学、岩手県の一関工業高等専門学校も参画し、支援体制の強化に取り組んでいる。

(5) 想定する支援件数

産・学・官・金の組織による支援のもとで注力産業分野において、新たな共同研究開発プロジェクトを創出支援する。

	平成 29・30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	合計
目標 件数	8 件	4 件	4 件	4 件	20 件

2 連携支援事業の内容及び実施時期

KC みやぎ推進ネットワークでは参画機関が連携し、さまざまなものづくり企業を支援してきており、公表できるものとして 28 件（平成 29 年 6 月現在）の支援実績を持っている。本計画では KC みやぎ推進ネットワークをさらに深化させて地域経済牽引支援機関同士の連携をさらに強化させ地域に付加価値をもたらすものとする。

本連携支援事業の地域経済牽引支援機関には金融機関が参画しており、民間投資によるものづくり企業の研究開発や事業化を支援する仕組みの役割を担っている。また、産学官と金融機関との連携を強化するため、金融機関の地域連携担当部門や融資担当者、商工会議所等の経営指導員など、企業と接点のある部門との情報交換を積極的に実施し、共同研究等につなげるようにコーディネートを行なう。

さらに、地域経済牽引事業の担い手となる県内のものづくり企業の技術を、大学・高専、公設試等の研究機関の持つ研究シーズとマッチングするために、交流会を開催することで、革新的な技術開発・試作品開発を支援し、研究成果の早期事業化と宮城県発の新たなビジネスの創出を目指していく。

また、近年のロボットや AI、画像等のビッグデータ活用に関するニーズやこれに関連した新たな投資検討などの案件も増えつつある状況を鑑み、地域の支援機関が連携して新しい領域も支援強化していく必要があるため、大学の活用や金融機関との強固な連携により、地域企業における未来に向けた投資を促進していく。

このように、県内の企業、大学・高専、県内外の研究機関および金融機関が連携を深め、革新的な研究や製品開発を支援するとともに、事業化に向けた技術営業を推進する役割を担っており、主に以下の 5 つの活動を実施していく。

① ネットワークの構築・運営

- ・ 大学・高専、他機関の間のネットワーク活用
- ・ 研究者・技術者の企業への派遣（技術相談）
- ・ 産学共同研究会の実施

② 経営支援、販路マッチング

- ・ 経営革新・創出、資金調達、取引・販路拡大
- ・ 企業再生・事業引継

③ 技術支援

- ・技術相談・技術支援
- ・機器開放
- ・研究開発
- ・人材育成

④ 共同研究・受託研究

- ・共同研究や受託研究の実施（運営、進捗管理）
- ・国等の競争的資金の獲得
- ・宮城県の技術開発補助制度へのサポート
- ・大型研究プロジェクトの実施

⑤ 融資・コンサルタント

- ・経営支援
- ・学術研究シーズ，企業ニーズ等に係る情報の収集及び発信

本計画の期間は承認の日から平成 33 年度末日までとする。

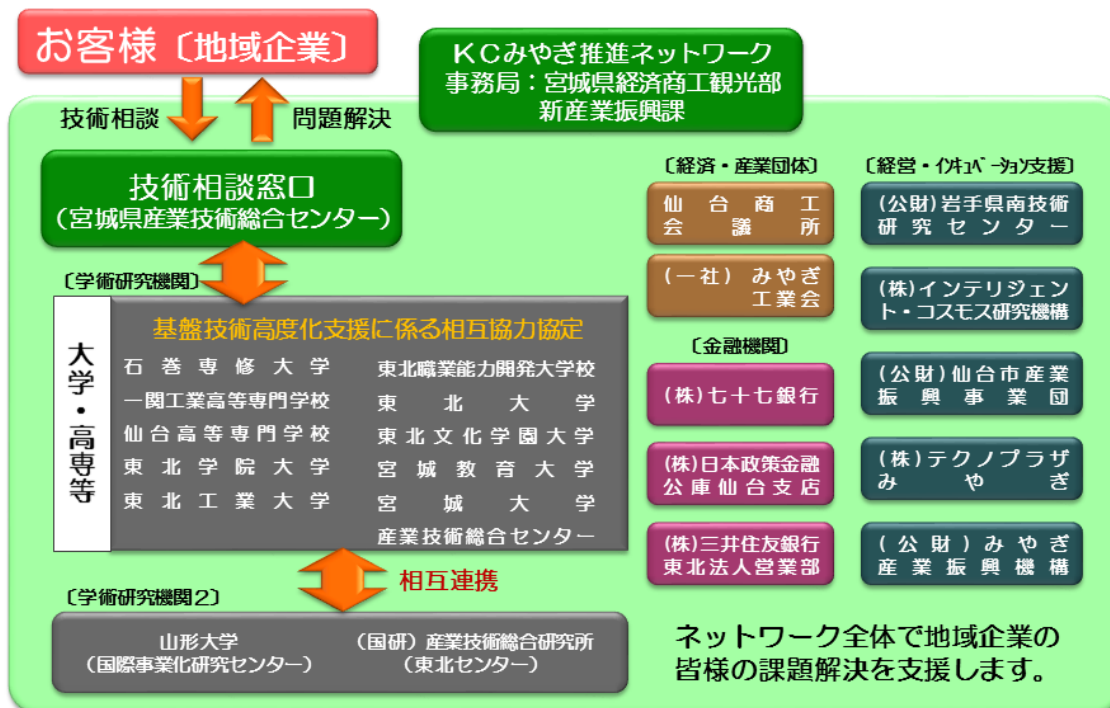


図 KCみやぎ推進ネットワーク

3 連携支援事業を実施する者の役割分担、相互の提携又は連絡に関する事項

(1) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びに当該地域経済牽引支援機関の役割

	当該連携支援事業を実施する者の ①名称、②住所、③代表者名	④ 当該連携支援事業における役割
1	① 宮城県 ② 仙台市青葉区本町3丁目8-1 ③ 知事 村井嘉浩	当該連携支援事業の代表者 ④ 当該連携支援事業の進捗管理 KC みやぎ推進ネットワークの運営及び事務局、みやぎ高度電子機械産業振興協議会の運営及び事務局、公設試験研究機関による技術支援取りまとめ等
2	① 公益財団法人みやぎ産業振興機構 ② 仙台市青葉区上杉1丁目14-2 ③ 理事長 若生正博	④ 県内企業の経営革新・創出、資金調達、取引・販路拡大
3	① 公益財団法人仙台市産業振興事業団 ② 仙台市青葉区中央一丁目3-1 ③ 理事長 山本和茂	④ 企業支援、新事業展開支援、経営支援、販路開拓支援、雇用支援
4	① 株式会社七十七銀行 ② 仙台市青葉区中央三丁目3-20 ③ 取締役頭取 氏家照彦	④ 経営支援及び学術研究シーズ、企業ニーズ等に係る情報の収集及び発信、融資
5	① 株式会社三井住友銀行 東北法人営業部 ② 仙台市青葉区中央二丁目2-6 ③ 部長 高橋恒歩	④ 経営支援及び学術研究シーズ、企業ニーズ等に係る情報の収集及び発信、融資
6	① 株式会社日本政策金融公庫 仙台支店 ② 仙台市青葉区中央1-6-35 ③ 支店長 安達研造	④ 経営支援及び学術研究シーズ、企業ニーズ等に係る情報の収集及び発信、融資
7	① 仙台商工会議所 ② 仙台市青葉区本町2丁目16-12 ③ 会頭 鎌田宏	④ 創業・企業支援。資金調達相談、専門家対応支援などによる経営支援
8	① 一般社団法人みやぎ工業会 ② 仙台市泉区明通二丁目2番地 ③ 理事長 竹渕裕樹	④ 産学連携の推進、異業種交流、みやぎ優れMONO認定による技術、販売、経営等に係る様々な支援
9	① 学校法人専修大学 石巻専修大学 ② 石巻市南境新水戸1番地 ③ 学長 尾池守	④ 当該大学が保有している機械工学等に関する共同研究・技術支援
10	① 独立行政法人国立高等専門学校機構 仙台高等専門学校 ② 仙台市青葉区愛子中央四丁目16番1号 ③ 校長 福村裕史	④ 当該高専が保有している情報・電子工学、機械・材料工学等に関する共同研究・技術支援

1 1	① 学校法人東北学院 東北学院大学 ② 仙台市青葉区土樋一丁目 3-1 ③ 学長 松本 宣郎	④ 当該大学の保有している機械工学、電気電子工学等に関する共同研究・技術支援
1 2	① 学校法人東北工業大学 東北工業大学 ② 仙台市太白区八木山香澄町 35-1 ③ 学長 今野弘	④ 当該大学が保有している電気電子工学、情報通信工学、デザイン工学等に関する共同研究・技術支援
1 3	① 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 宮城支部 東北職業能力開発大学校 ② 栗原市築館字萩沢土橋 26 ③ 校長 進藤裕英	④ 当該機構が保有している生産技術、電気エネルギー制御、電子情報技術等に関する共同研究・技術支援
1 4	① 国立大学法人東北大学 ② 仙台市青葉区片平二丁目 1-1 ③ 総長 里見進	④ 当該大学が保有している金属材料工学、機械知能・航空工学、電気情報物理工学、化学・バイオ工学等に関する共同研究・技術支援
1 5	① 学校法人東北文化学園大学 東北文化学園大学 ② 宮城県仙台市青葉区国見 6-45-1 ③ 学長 土屋 滋	④ 当該大学が保有している環境工学、知能情報システム等に関する共同研究・技術支援
1 6	① 国立大学法人宮城教育大学 ② 仙台市青葉区荒巻字青葉 149 ③ 学長 見上一幸	④ 当該大学が保有している品質工学等に関する共同研究・技術支援
1 7	① 公立大学法人宮城大学 ② 黒川郡大和町学苑 1 番地 1 ③ 理事長・学長 川上伸昭	④ 当該大学が保有する事業構想、事業計画、情報デザイン等に関する共同研究・技術支援
1 8	① 国立研究開発法人産業技術総合研究所 東北センター ② 仙台市宮城野区苦竹 4-2-1 ③ 所長 松田 宏雄	④ 当該研究所が所有する化学プロセス、材料イノベーション等に関する共同研究・技術支援

(2) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の相互の提携又は連絡に関する事項

地域経済牽引事業者からの相談に適切に対応するため、問合せ案件について 3 段階の相談解決のスキームに基づいて、技術的相談、製品開発支援、金融支援、取引・販路開拓支援などに広く対応する体制を構築する。

①ステップ 1

事業者にて課題等が生じた場合には、技術相談窓口を担当する宮城県産業技術総合センターのほか、KC みやぎ推進ネットワーク内各機関が相談の問い合わせを受ける。

②ステップ 2

ステップ 1 で受け付けた相談について、他機関での対応がより相応しい場合には、KC みやぎ技術相談窓口や KC みやぎ推進ネットワーク事務局にて各機関担当者同士ですり合わせをしながら対応可能な機関への展開を図り、事業段階に応じた連携支援を行う。

③ステップ 3

主に技術的課題においてステップ 2 においても個別に課題解決できない場合には、「KC みやぎ産学共同研究会」にて「KC みやぎ推進ネットワーク」構成機関の研究者が持つシーズやアイデアの共有・実践を通して、県内企業の技術力・提案力・研究開発力の向上を目指す。

また、年 2 回、定期的に産学官金で構成する「KC みやぎ推進ネットワーク」の連絡会議を行うことによりプロジェクトの推進管理などを実施していく。さらに、メーリングリストを活用して担当者間でも日々の情報共有を実施していく。

II 任意記載事項

1 補助金等交付財産の活用に関する事項

(備考)

- 1 記名押印については、氏名を自署とする場合、押印を省略することができる。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。